

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 14 日

会社名 株式会社ナフコ

上場取引所

JASDAQ

コード番号: 2790

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.nafco.tv>)

問い合わせ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 深町 勝義

責任者役職・氏名 常務取締役経理部長 村岡 莞二

(TEL (093) 521-7030)

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	96,177	(3.1)	6,683	(41.6)	6,858	(39.3)
16年9月中間期	93,266	(3.5)	4,721	(16.8)	4,922	(16.4)
17年3月期	185,094		10,800		11,229	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,490	(38.6)	117	52	117	30
16年9月中間期	2,518	(17.4)	84	95	84	69
17年3月期	6,116		205	12	204	52

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期29,697,733株 16年9月中間期29,644,400株 17年3月期29,644,400株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	13	00	—	—
16年9月中間期	12	50	—	—
17年3月期	—	—	25	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	138,944	80,506	57.9	2,708 42
16年9月中間期	132,650	74,012	55.8	2,496 66
17年3月期	135,083	77,262	57.2	2,605 08

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期29,724,400株 16年9月中間期29,644,400株 17年3月期29,644,400株
 期末自己株式数 17年9月中間期 - 株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,723	5,178	849	9,049
16年9月中間期	1,550	3,004	1,662	12,688
17年3月期	6,171	7,088	3,534	11,354

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	193,000	12,717	6,760	13 00	26 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 227円42銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による株式数の増加を考慮しておりません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

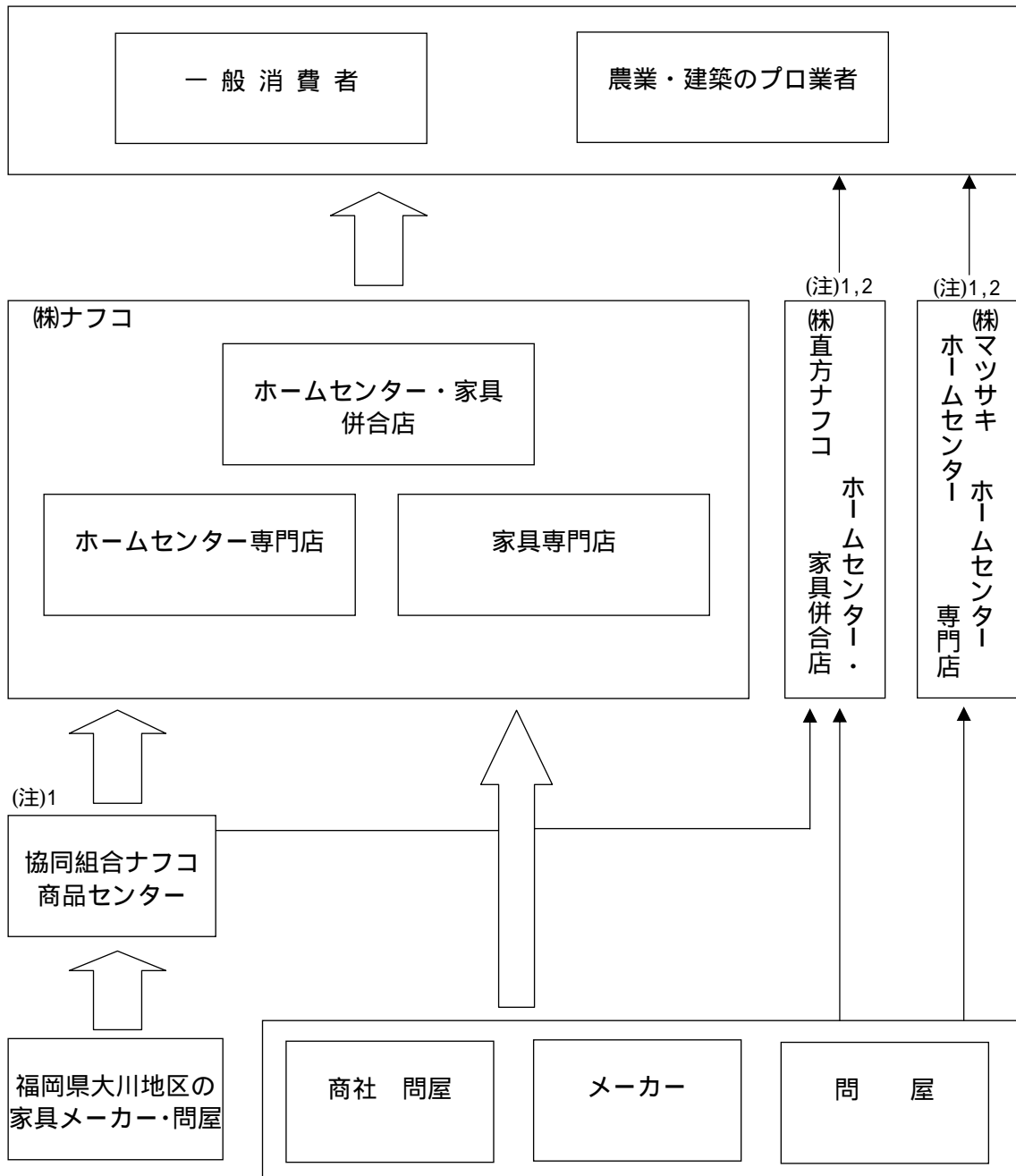
1. 企業集団の状況

当社は、当社と子会社3社で構成されており、家具・ホームファッション用品、資材・DIY・園芸用品及び家庭用品・日用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして192店舗を展開しております。

また、一般消費者の皆様からプロの業者の皆様までの幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 当該3社は、非連結持分法非適用の子会社であります。

2. (株)直方ナフコ及び(株)マツサキホームセンターの2社は、当中間会計期間より実質的支配力の強化に伴い、関連会社から子会社へ変更となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店は、お客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は今後とも、顧客満足度 100% を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期経営計画では 10.0%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店は、お客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間 15~20 店のペースで行い、九州地区から関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対応としましては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ・アンド・ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、現在約 1400 品目となっている当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」を 3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後全国展開を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品質・品揃えの維持向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物しやすい売り場を作ることで店舗の差別化をはかり、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、人件費が固定費化しにくい現在のオペレーションをよりいっそう確立していくことが必要であると考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性の確保の観点から経営のチェック機能強化を重要課題としております。

当社では、コンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び半期毎の決算説明会やインターネットのホームページによる会計情報の開示に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 会社の機関の基本説明

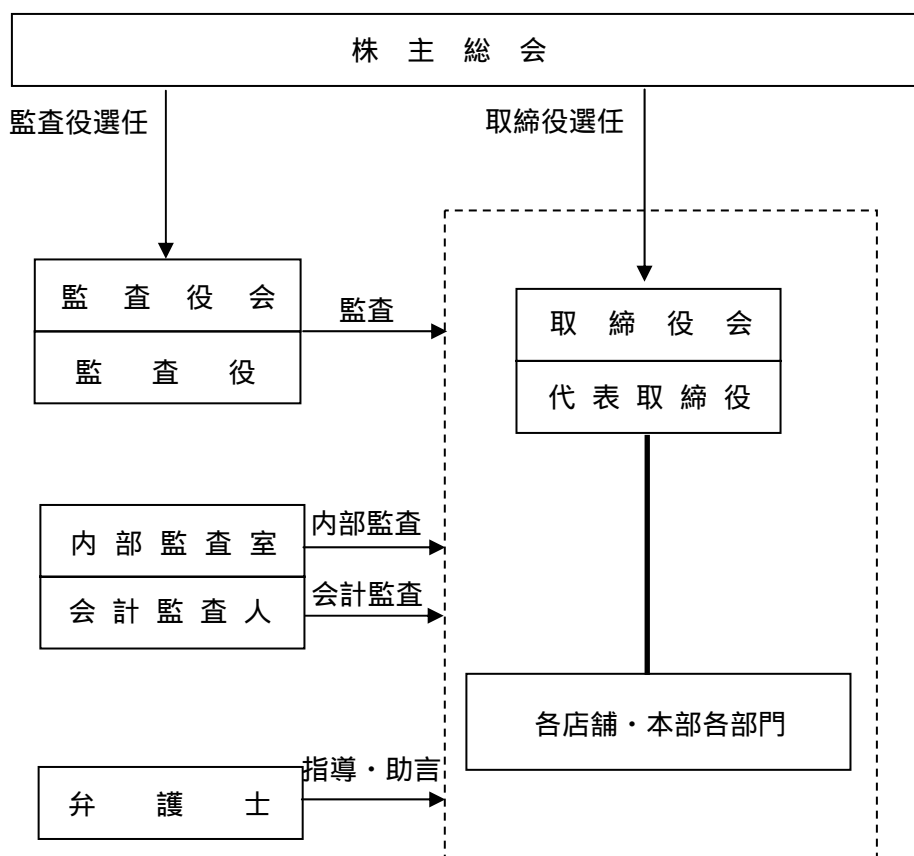
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は取締役をもって組織し、法令で定められた事項、定款で定められた事項および重要な業務に関する事項を随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。現在社外取締役は採用しておりません。
- ・監査役会は監査役をもって組織し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議内容などから取締役および取締役会の業務執行を監視する役目を果たしています。監査役3名のうち2名が税理士等の社外監査役で、常勤監査役は1名であります。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合には随時相談、確認するなど経営に法律のコントロール機能が働くようにしています。
- ・会計監査人である新日本監査法人には、通常の会計監査及び時宜にかなった適切な指導をうけております。

(ロ) 会社の機関の内容、内部統制システムの状況及びリスク管理体制の整備の状況

毎月開催の定例取締役会及び必要に応じて開催しております臨時取締役会において、経営上重要な事項等について随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の透明性の観点から、平成15年12月の株式公開後は、四半期業績の開示を行うとともに、会社説明会の実施及び当社ホームページでの各種企業情報の充実を図り、積極的なIR活動にも取り組んでおります。今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

当社の内部統制システム及びリスク管理体制といたしましては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規定に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織および制度、業務等の内部監査を行っております。また、当社におけるEDPシステムは、店舗等における取引データ管理、給与管理、支払管理、本社における財務会計、固定資産管理等について利用され、経営組織において有用な運用に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査及び会計監査の相互連携について



内部監査部門としましては、内部監査室を設置し、担当人員として内部監査室長を1名任命しており、監査計画書に基づき、法令、規程及び業務活動が正しく行われているか等の監査を実施しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で組織されており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

会計監査人には、新日本監査法人を選任して、監査契約を締結しております。

内部監査室長は、監査役及び会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めております。社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係について

当社は2名の社外監査役を招聘しており、客観的な立場での監督機関として機能しております。

なお、当社との利害関係はございません。また、当社では、社外取締役は選任しておりません。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社の財務書類について連続して監査関連業務（公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務をいう。）を行っている場合における監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	江島 猛博	新日本監査法人
業務執行社員	東 能利生	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 4名

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした旺盛な設備投資と雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の底堅い動きにより、景気は踊り場局面をほぼ脱却して緩やかな回復基調で推移いたしました。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大や店舗規模の拡大化・大型化による競争が激化し、さらには異業種との企業間競争が一層厳しさを増しており、経営環境は一段と厳しい状況となっております。

このような厳しい環境の中で、当社は、従来からの基本方針である「お客様満足度100%」の徹底に努め、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化も引き続き実施してまいりました。また一方では経営基盤のさらなる充実のため、積極的な店舗展開にも取り組み、山口県に2店舗、佐賀県・兵庫県・鹿児島県・福岡県の各県に各1店舗、計6店舗の新規出店を行うとともに2店舗の増床をいたしました。さらには、店舗の効率化を進めるために1店舗を閉店いたしました。これにより当中間期末での店舗数は192店舗となっております。

また、商品全般の値入率の強化をはじめ資材・DIY・園芸用品部門の売上構成比の拡大により売上総利益率の向上に努めると同時に、作業効率の改善等により経費の削減にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、961億77百万円（前年同期比3.1%増）となり、経常利益68億58百万円（前年同期比39.3%増）、中間純利益34億90百万円（前年同期比38.6%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間の財政状態は、総資産が前期末と比較して38億60百万円増加しておりますが、この主な要因は、新規出店による有形固定資産、棚卸資産等の増加であります。

なお、当中間会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金は88百万円増加しております。（増加株式数8万株）

また、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなっております。

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より23億4百万円減少の90億49百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37 億 23 百万円となり、前年同期比で 21 億 72 百万円の収入増加となりました。これは、税引前中間純利益 64 億 70 百万円(前年同期比 15 億 61 百万円増加)、仕入債務の増加額 4 億 46 百万円(前年同期比 18 億 16 百万円増加)等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51 億 78 百万円となり、前年同期比で 21 億 74 百万円の支出増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 34 億 48 百万円(前年同期比 6 億 87 百万円増加)、その他の投資の増加 14 億 89 百万円(前年同期比 15 億 7 百万円増加)等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8 億 49 百万円となり、前年同期比で 8 億 13 百万円の減少となりました。

これは、長期借入金の返済による支出 15 億 66 百万円(前年同期比 2 億 23 百万円増加)や配当金の支払額 3 億 70 百万円(前年同期比 3 億 69 百万円減少)、短期借入金の減少額が当中間会計期間は該当がなかったこと(前年同期比 6 億 90 百万円減少)等が主な要因であります。

(3) 通期の見通し

当下半年期におきましても、引続き積極的な店舗展開を図るとともに、「お客様満足度 100%」の徹底に努め、従業員教育による販売力の強化やお客様のニーズにあった商品政策の強化とともに、経費の削減にも取り組んでまいります。

また、当中間期の業績が好調に推移しているため、平成 17 年 5 月 20 日に公表いたしました通期の業績予想を以下のとおり修正しております。当初予想に対して、経常利益は 5 億 17 百万円の増加、当期純利益は 3 億 67 百万円の増加となる見込みであります。

これらの結果、売上高 1,930 億円、経常利益 127 億 17 百万円、当期純利益 67 億 60 百万円を予定しております。

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

出店に対する法的規制について

平成 12 年 6 月 1 日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)が施行されました。

大店立地法は、売場面積 1,000 m²超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000 m²超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成 17 年 9 月末現在、九州・中国地方を中心に 192 店舗を展開しておりますが、当社が出店

している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

個人情報の保護について

当社では、営業活動中でお預かりしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報保護法マニュアル」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		15,480		13,243		14,222	
2 売掛金		1,020		1,098		1,330	
3 たな卸資産		37,850		41,486		39,787	
4 その他		1,603		1,683		1,602	
貸倒引当金		14		18		14	
流動資産合計		55,940	42.2	57,493	41.4	56,929	42.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物	2	29,757		31,828		30,454	
(2)土地	2	29,612		31,389		29,931	
(3)その他		5,878		6,198		6,216	
有形固定資産合計		65,248		69,415		66,602	
2 無形固定資産		1,251		1,294		1,265	
3 投資その他の資産		10,210		10,740		10,287	
固定資産合計		76,710	57.8	81,450	58.6	78,154	57.9
資産合計		132,650	100.0	138,944	100.0	135,083	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形		16,321		17,319		16,243	
2 買掛金		11,721		11,691		12,320	
3 短期借入金		7,330		6,730		6,730	
4 一年以上以内返済予定の長期 借入金	2	2,778		2,726		2,844	
5 未払法人税等		2,600		3,360		3,350	
6 賞与引当金		993		1,016		891	
7 設備関係支払手形		3,079		3,232		2,034	
8 その他	4	4,306		4,039		4,713	
流動負債合計		49,128	37.0	50,115	36.1	49,128	36.4
固定負債							
1 長期借入金	2	4,937		3,521		3,969	
2 退職給付引当金		2,968		3,183		3,096	
3 役員退職慰労引当金		1,356		1,387		1,388	
4 その他		246		229		238	
固定負債合計		9,509	7.2	8,322	6.0	8,692	6.4
負債合計		58,638	44.2	58,437	42.1	57,821	42.8

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)			%		%		%
資本金		3,461	2.6	3,505	2.5	3,461	2.6
資本剰余金							
資本準備金		4,146		4,190		4,146	
資本剰余金合計		4,146	3.1	4,190	3.0	4,146	3.1
利益剰余金							
1 利益準備金		37		37		37	
2 任意積立金		61,197		66,197		61,197	
3 中間(当期)未処分利益		5,129		6,441		8,357	
利益剰余金合計		66,364	50.1	72,675	52.3	69,592	51.5
その他有価証券評価差額金		40	0.0	134	0.1	62	0.0
資本合計		74,012	55.8	80,506	57.9	77,262	57.2
負債資本合計		132,650	100.0	138,944	100.0	135,083	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		93,266	100.0	96,177	100.0	185,094	100.0
売上原価		66,023	70.8	66,489	69.1	129,477	70.0
売上総利益		27,243	29.2	29,688	30.9	55,616	30.0
販売費及び一般管理費	3	22,522	24.1	23,004	23.9	44,816	24.2
営業利益		4,721	5.1	6,683	7.0	10,800	5.8
営業外収益	1	361	0.4	374	0.3	765	0.4
営業外費用	2 3	160	0.2	199	0.2	335	0.1
経常利益		4,922	5.3	6,858	7.1	11,229	6.1
特別利益		57	0.1			195	0.0
特別損失	4	71	0.1	388	0.4	255	0.1
税引前中間(当期)純利益		4,909	5.3	6,470	6.7	11,169	6.0
法人税、住民税 及び事業税		2,337		3,145		5,093	
法人税等調整額		53	2.6	165	3.1	41	2.7
中間(当期)純利益		2,518	2.7	3,490	3.6	6,116	3.3
前期繰越利益		2,610		2,950		2,610	
中間配当額						370	
中間(当期)未処分利益		5,129		6,441		8,357	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		[自平成16年4月1日 至平成16年9月30日]	[自平成17年4月1日 至平成17年9月30日]	[自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,909	6,470	11,169
2		1,437	1,475	3,024
3			185	
4		69	65	137
5		37	39	75
6		33	12	54
7		27		27
8		0		
9			1	
10			4	
11		116	87	244
12		31	1	62
13		43	125	59
14		11	18	17
15		138	117	263
16				6
17		232	332	16
18		139	1,699	2,076
19		1,370	446	847
20		89	57	11
21		163	27	61
22		69	16	329
23		36	36	36
小計		4,816	6,872	11,588
24		6	15	12
25		134	112	285
26		3,137	3,051	5,143
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,550	3,723	6,171
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,760	3,448	6,616
2		41		43
3		138	94	219
4		30	5	30
5		152	216	294
6		18	75	109
7		17	1,489	79
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		3,004	5,178	7,088

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少額		690		1,290
2 長期借入れによる収入		1,110	1,000	1,710
3 長期借入金の返済による支出		1,342	1,566	2,843
4 株式の発行による収入			88	
5 配当金の支払額		740	370	1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,662	849	3,534
現金及び現金同等物の減少額		3,115	2,304	4,450
現金及び現金同等物の期首残高		15,804	11,354	15,804
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		12,688	9,049	11,354

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	_____

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費(91百万円)に計上しております。	_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費(178百万円)に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">27,368百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,458百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建物	4,697百万円	土地	12,761百万円	計	17,458百万円	長期借入金	4,937百万円	一年以内返済予定 の長期借入金	2,778百万円	(株)直方ナフコ	45百万円	(協)ナフコ商品センター	330百万円	計	375百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">30,290百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,987百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	5,313百万円	土地	13,673百万円	計	18,987百万円	長期借入金	2,852百万円	一年以内返済予定 の長期借入金	1,849百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">28,827百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,959百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建物	5,382百万円	土地	12,576百万円	計	17,959百万円	長期借入金	2,887百万円	一年以内返済予定 の長期借入金	1,867百万円	(株)直方ナフコ	15百万円	(協)ナフコ商品センター	330百万円	計	345百万円
建物	4,697百万円																																											
土地	12,761百万円																																											
計	17,458百万円																																											
長期借入金	4,937百万円																																											
一年以内返済予定 の長期借入金	2,778百万円																																											
(株)直方ナフコ	45百万円																																											
(協)ナフコ商品センター	330百万円																																											
計	375百万円																																											
建物	5,313百万円																																											
土地	13,673百万円																																											
計	18,987百万円																																											
長期借入金	2,852百万円																																											
一年以内返済予定 の長期借入金	1,849百万円																																											
建物	5,382百万円																																											
土地	12,576百万円																																											
計	17,959百万円																																											
長期借入金	2,887百万円																																											
一年以内返済予定 の長期借入金	1,867百万円																																											
(株)直方ナフコ	15百万円																																											
(協)ナフコ商品センター	330百万円																																											
計	345百万円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕												
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 138百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,437百万円 無形固定資産 69百万円</p> <p>4</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 117百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,475百万円 無形固定資産 65百万円</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大分県中津市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大分県豊後高田市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市他</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗 毎で、遊休資産については、当該資産 単独で、賃貸資産については、当該賃 貸資産毎にグルーピングをしておりま す。 営業活動から生じる損益が継続して マイナスである店舗における帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、遊休資産・ 賃貸資産については、土地の時価の著 しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失として計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物及び構築物 10百万円、土地174百万円、その他0百万 円であります。 なお、各資産の回収可能価額は、正 味売却価額または使用価値により測定 しております。正味売却価額は、不動 産評価額または固定資産税評価額に合 理的に調整を行って算定した額より処 分費用見込額を控除して算出し、使用 価値は、将来キャッシュ・フローを5% で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	大分県中津市他	店舗	土地、建物他	大分県豊後高田市他	遊休資産	土地	福岡県北九州市他	賃貸資産	土地、構築物	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 263百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 3,024百万円 無形固定資産 137百万円</p> <p>4</p>
場所	用途	種類												
大分県中津市他	店舗	土地、建物他												
大分県豊後高田市他	遊休資産	土地												
福岡県北九州市他	賃貸資産	土地、構築物												

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,480百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>2,792百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>12,688百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,243百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>4,193百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>9,049百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 14,222百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>2,868百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>11,354百万円</u>

(2) リース取引

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>百万円 3</td> <td>百万円 0</td> <td>百万円 2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 4,045</td> <td>百万円 1,924</td> <td>百万円 2,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>百万円 4,049</td> <td>百万円 1,924</td> <td>百万円 2,124</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	百万円 3	百万円 0	百万円 2	工具器具備品	百万円 4,045	百万円 1,924	百万円 2,121	合計	百万円 4,049	百万円 1,924	百万円 2,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>百万円 3</td> <td>百万円 1</td> <td>百万円 2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 4,084</td> <td>百万円 1,936</td> <td>百万円 2,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>百万円 4,087</td> <td>百万円 1,937</td> <td>百万円 2,150</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	百万円 3	百万円 1	百万円 2	工具器具備品	百万円 4,084	百万円 1,936	百万円 2,148	合計	百万円 4,087	百万円 1,937	百万円 2,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>百万円 3</td> <td>百万円 0</td> <td>百万円 2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 4,156</td> <td>百万円 1,938</td> <td>百万円 2,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>百万円 4,160</td> <td>百万円 1,939</td> <td>百万円 2,220</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	百万円 3	百万円 0	百万円 2	工具器具備品	百万円 4,156	百万円 1,938	百万円 2,217	合計	百万円 4,160	百万円 1,939	百万円 2,220
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両運搬具	百万円 3	百万円 0	百万円 2																																															
工具器具備品	百万円 4,045	百万円 1,924	百万円 2,121																																															
合計	百万円 4,049	百万円 1,924	百万円 2,124																																															
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両運搬具	百万円 3	百万円 1	百万円 2																																															
工具器具備品	百万円 4,084	百万円 1,936	百万円 2,148																																															
合計	百万円 4,087	百万円 1,937	百万円 2,150																																															
科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両運搬具	百万円 3	百万円 0	百万円 2																																															
工具器具備品	百万円 4,156	百万円 1,938	百万円 2,217																																															
合計	百万円 4,160	百万円 1,939	百万円 2,220																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 773百万円 1年超 1,473百万円 合計 <u>2,247百万円</u>	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 799百万円 1年超 1,474百万円 合計 <u>2,274百万円</u>	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 799百万円 1年超 1,554百万円 合計 <u>2,354百万円</u>																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 465百万円 減価償却費相当額 431百万円 支払利息相当額 32百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 445百万円 減価償却費相当額 415百万円 支払利息相当額 30百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 915百万円 減価償却費相当額 849百万円 支払利息相当額 65百万円																																																

前中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については利 息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左

(3) 有価証券

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	210	278	67
計	210	278	67

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30~50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	57

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	210	437	226
計	210	437	226

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	56

前事業年度末（平成17年3月31日）

時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	210	315	104
計	210	315	104

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	51

(4) デリバティブ取引

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり純資産額 2,496.66円	1株当たり純資産額 2,708.42円	1株当たり純資産額 2,605.08円
1株当たり中間純利益 84.95円	1株当たり中間純利益 117.52円	1株当たり当期純利益 205.12円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 84.69円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 117.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204.52円

(注)1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
中間損益計算書(損益計算書) 上の中間(当期)純利益	2,518百万円	3,490百万円	6,116百万円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	2,518百万円	3,490百万円	6,080百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与			36百万円
普通株主に帰属しない金額			36百万円
普通株式の期中平均株式数	29,644,400株	29,697,733株	29,644,400株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益額			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	91,419株	56,643株	86,804株
(うち新株予約権)	91,419株	56,643株	86,804株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 商品門別の販売状況

当中間会計期間における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

部門	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
資材・DIY・園芸用品		34,688	37.2	36,666	38.1	66,534	35.9
生活用品		26,900	28.8	26,944	28.0	52,902	28.6
家具・ホームファッション用品		21,883	23.5	22,374	23.3	46,423	25.1
その他		9,794	10.5	10,192	10.6	19,233	10.4
合 計		93,266	100.0	96,177	100.0	185,094	100.0

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品

(大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材)

生活用品

(家庭用品、季節用品、収納用品、日用品、文具、履物、調理家電)

家具・ホームファッション用品

(家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具)

その他

(カー用品、乗物、ペット用品、リフォーム、灯油他)